

産学連携の基盤づくり

—「第4回地域づくり連携サミット in 庄原」を事例として—

○有田 洋人（しょうばら産学官連携推進機構 コーディネーター）

はじめに

中国経済産業局の事業である「地域づくり連携サミット」を庄原市に誘致した理由は、庄原市にいながらにして中国地域の様々な人脈や情報を手に入れることができるからである。何度も外に出て行き情報収集をしながら人脈を増やしていくことは、非常に重要なことである。しかしながら、僻地において財政難を理由に県外出張を自粛している行政や支援機関が地域振興のための様々な情報や人脈を手に入れ、活用することは難しい。また、市民もインターネット環境が整っていないために情報収集が困難な状況にある。このような情報収集や人脈拡大にネガティブな姿勢を持つ地域は、庄原市だけとは限らないと考えられる。産学連携によるものづくりを考える際に重要なことは、産学連携という方法を採用するか否かを判断することである。その判断に到達するためには、様々な情報や人脈の活用がキーワードとなってくる。それこそが、産学連携の基盤づくりであると考えられる。産学連携の基盤づくりの1つのモデルとして、人と情報の集積の近道である公的な広域イベントの活用について考えてみたい。

広島県庄原市について

庄原市は、広島県の北東部に位置し、面積は1246.6k m²で、その80%近くを森林が占めている。人口は39,987人、世帯数は、15,953世帯（2011年9月末）である。基幹産業は農林業と発表されている。高齢化による農林業の衰退、中心市街地の衰退、就業先の減少により若者やU・Iターナーの就職難、地域医療の問題など庄原市の活力の低下を招いている。また、経済の低迷による産業の衰退や厳しい財政状況等、庄原市のまちづくりは厳しい状況に置かれている。

「第4回地域づくり連携サミット in 庄原」とは

「地域づくり連携サミット」とは、「中山間地域における地域資源を活用した地域づくり」をテーマとし、中国地方において「地域活性化（地域づくり）」に向けた新たな取り組みの創出を目指し中国経済産業局が地元の自治体や団体などと共催でフォーラムを開催している。フォーラムでは、「地域における熱い取り組み事例」を広く発信すること、地域資源を使って商品開発の機運を高めていくこと、サミットを機会に一過性のものではない持続的な地域の盛り上がりを作っていくことを狙いとしている。これまでに島根県雲南市（2008年10月）、岡山県真庭市（2009年10月）、山口県萩市（2011年1月）で実施された。今年度は、広島県庄原市で実施（2011年11月25～26日）される。

地域づくり連携サミット開催によってもたらされる効果は、中国地域各地からの人脈の拡大や情報交換により市外との結びつきが強まり新規事業の創出や事業拡大、特産品開発やイベント実施など地域づくりの機運が高まることが見込まれ、人材育成にも繋がることである。庄原市内には県立広島大学庄原キャンパスがあり、研究機関とのアカデミックな連携の機会を増やす機会と

なる。

まとめ

庄原市における「地域づくり連携サミット」の開催による期待される効果は、参加者による消費という経済効果の発生以上に、庄原市内に中国地域各地から人と情報が集まり新たな交流が創出され、新たな活動の機運や新たな繋がりが生み出されることである。すでに「地域づくり連携サミット」の誘致により「食関連産業研究会」などの支援がもたらされている。公的な広域イベントには、その規模によって支援や人脈などの副産物が着いて来る可能性がある。それらを如何に活用していくかが、産学連携の基盤づくりのキーとなる。新たな活動の機運を活かすのは、基本的には関係する個々人であるが、コーディネーターが副産物を見極め、それらを支援していくことが一過性のものではない持続的な地域づくりに貢献することになる。

* 第4回地域づくり連携サミット in 庄原ホームページ

<http://www.shobara.net/shobara-summit/>